

令和4年度第2回岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 議事要旨

1 開催日時 令和4年11月25日（金） 午前10時30分～午前11時45分

2 開催方法 オンライン

3 委員

	区分	氏名	所属・役職
委員 ※区分毎に、50音順に掲載、敬称略	学識経験者	かじかわ ちかこ 梶川 千賀子	岐阜大学 応用生物科学部 生産環境科学課程 応用植物科学コース 農業経済学研究室 教授
		きしだ しゅういち 岸田 修一	一般社団法人 省エネルギーセンター 東海支部 参事役
		の の む ら しゅういち 野々村 修一	放送大学 岐阜学習センター 所長 岐阜大学 特任教授
		はらだ もりひろ 原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター 水系安全研究部門 准教授 地域環境変動適応研究センター センター長
	事業者	いけど わたる 池戸 互	生活協同組合コープぎふ 執行役員
		さかきま もとひろ 榊間 元宏	中部電力パワーグリッド株式会社 総務部 総務・広報グループ（管理） 課長
		やぎ たけし 八木 武史	イビデン株式会社 生産推進本部 GX推進部 部長
	地球温暖化防止活動推進センター	みぞぐち ともこ 溝口 智子	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長
	市町村	こじま たいすけ 児島 泰輔	岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課 低炭素係 係長

< 事務局及び関係課一覧 >

	所属・役職		氏名
	岐阜県環境生活部	次長	藤田 宏志
	岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	課長	吉川 尚文
	岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策 監	川口 晶子
	岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策係 課長補佐兼係長	正村 弘毅
	岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策係 主任技師	松浦 絵美

	部 局	所 属
関係課 (オブザーバー)	総務部	財政課
	清流の国推進部	清流の国づくり政策課、SDG s 推進課
	危機管理部	危機管理政策課
	環境生活部	環境生活政策課、廃棄物対策課
	県民文化局	文化創造課
	健康福祉部	健康福祉政策課
	子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
	商工労働部	商工・エネルギー政策課
	観光国際局	観光企画課
	農政部	農政課、農地整備課
	林政部	林政課、森林活用推進課、県産材流通課
	県土整備部	建設政策課
	都市建築部	都市政策課、住宅課
	都市公園整備局	都市公園課、公共交通課
(教育委員会)	教育総務課	
(警察)	会計課	

4 議題

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の改訂について

配付資料

次第・出席者名簿

資料 1 2030 年度温室効果ガス排出削減目標について

資料 2 - 1 施策（緩和策）について

資料 2 - 2 主な事業（緩和策）（案）

資料 3 計画改訂の概要について

資料 4 計画（素案）

資料 5 施策編（素案）

参考資料 岐阜県温室効果ガス排出量の将来推計と 2030 年度の中期目標

【議事要旨】

議題

(事務局)

資料により説明

(委員)

- ・48%削減目標については、排出量で41%、森林吸収量で7%と非常に論理的な目標を立てており、わかりやすい。なおかつ、50%の高みを目指していくということで、2%のバッファが持たせてあることもよいと思う。
- ・施策に関しては、今は電気自動車、給電設備、水素に関してバラバラの施策になっている。時期尚早ではあるが、(現在の)燃料の高騰等を踏まえ、再生可能エネルギーをEVの燃料とするといった観点も含めて、将来的により効率的なシステムが構築された段階で施策に追加してほしい。
- ・次世代自動車、電動自動車の言葉の使い方については、いろいろな表現があると県民の方に混乱を招くため、統一をしたほうがよい。現時点では、環境省で次世代自動車と電動自動車の両方を用いているため、同様にするのがわかりやすいと思う。

(委員)

- ・48%の目標に関しては意欲的な数値で好ましいと思う。その他のガスの排出量が増加傾向であるが、削減の目標を立てているので、説明をしてほしい。
- ・施策については非常にたくさんの施策があり、財政支援というものがあるが、その財源についての言及がない。県の予算ばかりではなく、国の交付金等をいろいろ活用していき、財源の確保についても明記したほうが良いのではないか。
- ・次世代自動車の表現については、開発状況に応じて国の要望に沿った形で合わせていけばいいのではないかと思う。

(事務局)

- ・その他のガスの主体はフロンガスであり、2030年度の数値は国の「地球温暖化対策計画」に基づき設定している。県の現状の排出状況は増加傾向であるが、国の目標を踏まえて、削減できるようフロンガスに対する施策を設けて、達成できるよう取り組んでいきたい。

(委員)

- ・(削減目標は)意欲的で非常に高みに向かった数字であると思う。算定根拠もあらゆる部門に網羅されているし、非常に合理的な設定であると思う。
- ・(施策については、)再生可能エネルギーの促進については、太陽光発電などは岐阜県の場合は美濃地方と飛騨地方ではポテンシャルの差があるように思う。飛騨地方は平地が少なく、ポテンシャルが少なく、地域間格差になるのではないかと思う。
- ・廃棄物については、2030年度の削減量はとても大きい数字であるが、達成するには施策の具体性に欠けるのではないか。
- ・次世代自動車の表現については、国が方向転換をしたのであれば、それに倣う方向でよいのではないかと思う。

(委員)

- ・緩和について、かなり具体的で、目標自体もかなり野心的なものであり、非常に前向きな姿勢がみられてよいと思う。
- ・計画に記載された施策を今後どうやって進めていくかについて、引き続き議論が必要。
- ・気候変動適応センターは3年目になるが、来年度から森林吸収量についての研究を行うことについて検討しており、緩和と適応の両輪で進めていきたい。

(委員)

- ・目標については、大変高い目標の設定であり、よいと思う。
- ・PPAについては、事業者として進める場合に屋根の面積が1000㎡（などある程度の規模が）必要になることがある。そのため、県で共同購入として、中小規模の広さの屋根を集めて、PPAを促進するなどの取り組んではどうか。
- ・家庭ごみについては、(個人的には)7割がプラごみで、3割程度が可燃ごみではないかと思うが、そのうち生ごみが多い。これを段ボールコンポストなどでのたい肥化を進めることにより、生ごみを燃やす量を減らしてはどうか。我々も行政と協力して、排出を抑制できるのではと思う。
- ・次世代自動車の言葉については、いろいろあると混乱するので、言葉を絞ったほうがよい。

(委員)

- ・削減目標は48%について異論はない。ただ、森林吸収量が削減率の中に入り込んでいることに違和感がある。
- ・岐阜県は令和8年度には東海環状自動車道が全面開通し、また工場の誘致率も全国的にみて高いが、そのような要因も含めている施策であるか。
- ・PPAは非常に注目されているので、バーチャルPPAなどのいろいろな施策も進んでいくかと考える。県としても注視していくことが必要ではないか。
- ・自動車の表現については、開発状況に応じて変えていけばよいと思う。どのような車種を示すかを明記する必要があるのではないか。

(事務局)

- ・削減目標は現状の推移を踏まえたものとしているため、令和8年度の東海環状自動車道の全面開通については見込んでいない。
- ・工場の誘致率が高いことについては、過去から同様の傾向があるため、あまり影響はないと思われる。また、新規立地工場では、再エネ設備の導入などをされている。

(委員)

- ・目標については、非常に高い目標であるので良いことだと思う。どの分野でどのように削減していくかというところがロジカルに説明されていてわかりやすい。
- ・施策については、次世代エネルギーの水素や省エネについてももう少し詳しく記述したほうがよいのではないかと思う。
- ・森林吸収については、木材をさらに使っていくことを支援していくところは非常に

良い施策であると感じた。

(委員)

- ・根拠がしっかりしており理解できた。50%以上の高みを目指すという表記もあり、よいと思う。
- ・森林吸収量については、現行計画の 138 万 t-CO₂ から減っていることが気になった。
- ・施策については、市内や市町村と十分連携して取り組んでほしい。
- ・自動車の表現については、国の表現に合わせるのがよいと思うが、難しい表記になるため、わかりやすいものとしてほしい。
- ・適応センターで森林吸収量の研究をされるという話については、とてもうれしく思う。今年度、森林吸収に関する普及啓発を行うにあたり、データがなく、県民への普及啓発が難しかったため、ぜひお願いしたい。
- ・事業者としては、事業系のプランについても先駆的に進めてほしい。例えば、事業所内でプラスチックの回収について検討したが、回収事業者がいなかったため、実現できなかった。そのため、県で、プラスチックなどの回収方法・ルートからリサイクルに至るまでの何かしらの取り組みを行ってほしい。

(事務局)

- ・森林吸収量については、国の「地球温暖化対策計画」において新たに 2030 年度の森林吸収量が示された。木材の使用による森林吸収源対策を除いた国の森林吸収量がどのくらい減少するかを算出し、同じように岐阜県でも減少すると見込んで 2030 年度の森林吸収量を算定した。

(委員)

- ・岐阜市でも今年度、計画改定を進めており、48%削減を目標としている。
- ・施策については、岐阜市の施策と県の施策が重なると思われるので、連携して取り組んでいきたい。
- ・次世代自動車については、岐阜市では「次世代自動車」で統一している。今後は、状況を見ながら、混乱を招かないように整理していきたいと思う。

(委員)

- ・カーボンリサイクル、DAC（ダイレクトエアキャプチャー）などの技術が進みつつある。NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の研究の1つとして、川崎重工では多孔質のところにアミンを吸着させて、CO₂ 排出の研究をしている。この研究は事業化を前提とした研究であり、次のフェーズではこのような技術が進むと思われるため、注視してほしい。